

第3章 これからのまちづくりに向けて

第1節 まちづくりに生かすべき特性

今後のまちづくりを進める上で、地域で育まれてきた資源やこれまでのまちづくりの成果などの地域特性を最大限に生かし、上ノ国町らしいまちづくりを進めることが重要です。こうした本町の代表的な特性を整理すると以下のとおりとなります。

まちづくりに生かすべき特性

■特性1 豊かな自然と「食」を有するまち

■特性2 特色ある産業が展開されるまち

■特性3 北海道有数の歴史を有するまち

■特性4 住民の健康・福祉を重視するまち

■特性5 地域への愛着と連帯感があるまち

■特性1 豊かな自然と「食」を有するまち

深く豊かな森林を湛^{たた}える渡島山地の山並みとともに、天の川をはじめとする清流が流れ、日本海に注いでいます。これらは檜山道立自然公園に指定されており、特に山野草の宝庫である夷王山は自然公園随一の景勝地となっています。

また、こうした山と海的环境を保全するための緑の回廊構想*に取り組んでいます。

さらに、こうした自然の恵みである海山の幸を生かし、「食」をテーマとした食遊祭などのイベントも開催しています。

これらの自然や景観は、住民の暮らしや交流、産業活動に様々な恵みをもたらす貴重な財産であることから、環境保全に十分留意しながら、まちづくりに生かしていく必要があります。

*緑の回廊構想：森林の持つ多面的機能を発揮させるため、間伐などの的確な実施、広葉樹林化等の支援、魚を育む森の造成を行うなど、水と緑が循環する森づくり。

■特性2 特色ある産業が展開されるまち

本町はこれまで農林業や漁業を基幹産業として発展してきており、農業ではキヌサヤエンドウなどの振興作物のブランド化を進めています。

また、漁業では海洋牧場を造成し、アワビなどの養殖に取り組んでいます。このアワビの養殖に関して、風力発電によるエネルギーを利用した栽培漁業総合センターの整備もされています。

さらに、本町は日本で唯一ブラックシリカ*が産出するまちであり、このブラックシリカは常温でも遠赤外線を強力に放射するという優れた特性をもち、岩盤浴を中心にさまざまな分野で高い関心を集めています。

■特性3 北海道有数の歴史を有するまち

本町は北海道で最も早い時期に和人が定住した地域の一つであり、勝山館跡、花沢館跡、洲崎館跡などの道内でも貴重な中世の歴史遺産を多数有する中世夷島（えぞがしま）の世界を体感できるまちです。

これらの歴史や文化は本町の特性の中でもとりわけ誇るべきものであり、未来へ継承する遺産であるとともに、地域活性化につなげる交流資源としても活用していくことが必要です。

■特性4 住民の健康・福祉を重視するまち

本町は、高齢者等健康づくり総合交流センターを拠点に、保健・医療・福祉の連携のもと、地域からの健康づくりをはじめ、住民の健康・福祉を増進する様々な活動が活発に展開されています。

少子高齢化が進む中、こうした保健・医療・福祉の連携を一層強化し、住民が健やかに生き生きと暮らせるまちづくりが必要です。

■特性5 地域への愛着と連帯感があるまち

人と人とのつながりや地域連帯感、郷土意識が薄れていく傾向にある中で、本町には、豊かな自然と歴史などを背景に古くから培われてきた人のあたたかさや人情、郷土愛が色濃く残っています。このことは、アンケート調査においても「まちへの愛着」を感じている人が7割弱にのぼることから地域への愛着度が高いことがうかがえます。

こうした住民性を背景に、助け合い、支えあいの精神に基づく様々な分野で住民の自主的な活動が活発に展開されています。また、職員による地区担当制度により、住民と行政の距離が近いことも本町の特色のひとつとなっています。

今後のまちづくりにあたっては、こうした特性を十分に生かしながら、自立した地域づくりを進めていくことが必要です。

*ブラックシリカ：国内外で唯一、本町で産出される黒色鉱物（鉱物名：黒鉛珪石）。多くの天然ミネラルを含み、遠赤外線（生育光線）、マイナスイオンを高レベルで大量に放射・発生する優れた特性を持つ。

第2節 まちづくりの課題

本町の現状や特性、住民ニーズ、さらには本町を取り巻く社会・経済動向をふまえ、これから新しいまちづくりを進めていくための課題を整理すると次のとおりとなります。

上ノ国町の発展課題

- 課題1 地方を取り巻く産業構造の変化と
時代に対応した地域産業の振興
- 課題2 少子高齢化への対応と健康・福祉を重視したまちづくり
- 課題3 自然と共生する安全で快適な生活基盤づくり
- 課題4 将来を担う人づくりと地域文化の一層の向上
- 課題5 自立した自治体経営と協働による魅力ある地域づくり

■課題1 地方を取り巻く産業構造の変化と時代に対応した地域産業の振興

金融危機による世界的恐慌は、わが国の景気動向に大きな影響をもたらし、今後の経済状況は先行き不透明となっています。特に、地方における産業・経済は、地域間競争の激化や規制緩和などを背景に、第一次産業従事者のさらなる減少や高齢化、商工業の衰退などが進み、地方産業を取巻く環境は依然として厳しい状態が続いています。

また、WTO*及び日豪EPA*など重要農産物の貿易交渉の動向によっては北海道農業に打撃的な影響を与え、農業への依存度が高い第二次・第三次産業への影響も甚大であることが予想されています。

このため、本町においても農業・漁業を基幹産業とするまちとしての特性を生かしながら、時代の流れに即した支援施策を積極的に推進し、地域産業の再生を促していくことが求められます。



*WTO：世界貿易機関。貿易に関する協定の管理・運営、加盟国間の貿易交渉を推進する国際機関。

*日豪EPA：日本とオーストラリア間のFTA(自由貿易協定)を柱とするEPA（経済連携協定）。

■課題2 少子高齢化への対応と健康・福祉を重視したまちづくり

わが国は、団塊の世代が高齢期に入る平成27年頃には、これまでの状況をはるかに超えた超高齢社会を迎えることが予想されています。また、出生率*の低下により、少子化も急速に進行しており、これに伴って、総人口も減少に転じ、人口減少時代が到来しています。

本町の高齢化率はすでに29.4%（平成17年国勢調査）と、住民の約3割が高齢者となっており、今後も少子高齢化・人口減少が一層進行することが予想されます。このため、これまで以上に健康に年齢を重ねられるための支援や環境整備、高齢者人口の増加に伴う新たな行政需要への対応など高齢者が住みやすい社会基盤の強化などの施策の展開が求められています。

また、安心して子どもが産める、育てることができる社会づくりに向けて、安心して子育て環境づくりのための施策の推進が求められています。

さらに、本計画期間中にいわゆる団塊の世代が65歳を迎えるため、その力を活用するなど、地域における高齢者、障がい者の介護・自立支援や子育て支援に関し相互支援に基づく地域福祉体制づくりを推進していく必要があります。

■課題3 自然と共生する安全で快適な生活基盤づくり

国内外において大地震が発生し、自然災害からの安全性確保への人々の意識が急速に高まっています。

また、世界各地におけるテロの発生、子どもが被害者となる凶悪犯罪の多発、食の安全をめぐる様々な問題の発生、振り込め詐欺などの悪質商法によるトラブルの急増などを背景に、犯罪や事故のない安全・安心なまちづくりが強く求められています。

さらに、地球温暖化に代表される地球環境問題の一層の深刻化、水質の悪化などの身近な地域における環境問題の発生などを背景に、将来の世代へ美しく豊かな環境を継承するための具体的な取り組みが強く求められています。

本町においても、豊かな自然環境の保全をはじめ、リサイクル、新エネルギーなど環境への負荷の少ない循環型社会の形成に向けた取り組みを一層積極的に進めていくことが求められます。

また、本町の地域活力の維持・向上のために、定住促進を図ることが求められており、自然環境との共生を基本に、計画的かつ調和のとれた土地利用のもと、安全で利便性の高い道路・公共交通網の整備、定住基盤となる住宅・宅地の整備、高度情報化社会に対応した情報基盤の整備など定住と交流を支える快適な生活基盤づくりを進めていく必要があります。

*出生率：合計特殊出生率。一人の女性が一生に生むとされる平均子ども数。

■課題4 将来を担う人づくりと地域文化の一層の向上

少子高齢化や国際化、情報化の一層の進展、価値観の多様化など時代が大きく変化する中、新たな時代を切り拓く創造性豊かな人材の育成が不可欠となっています。特に、次代を担う子どもたちの健全育成は、重要な課題のひとつです。しかし、子どもたちを取り巻く環境は急速に変化しており、学力低下や道徳心、倫理観の減退といった問題が懸念され、いじめや不登校など深刻な問題も抱えています。

基礎的学力の向上とともに、児童生徒の個性や能力、自立心や思いやりの心などを伸長する教育を行うため、学校・地域・家庭が連携して、教育環境の充実に努め、子どもたちの健やかな成長に寄与していくことが求められています。

また、心豊かに暮らしたいという住民の欲求は強まり、学習活動やスポーツ活動、文化活動に対する関心も高まっています。住民が生涯を通じて、いきいきと学ぶことのできる環境づくりなど、生涯学習環境の充実に推進する必要があります。

さらに、貴重な歴史遺産を有する町として、文化財や伝統文化の保護と活用に努め、地域文化を次世代へ伝承し、文化・芸術活動の振興や交流活動の促進に努めるなど、人づくりへの取り組みや地域文化の一層の振興を進めていく必要があります。

■課題5 自立した自治体経営と協働による魅力ある地域づくり

わが国では、従来の国主導型の行政から、地域主導型の行政への転換に向け、様々な分野で国と地方との関係や役割分担が改善され、実行に移されつつあるなど本格的な地方分権の時代を迎えました。また、これに伴い、国からの権限委譲や税源移譲が進められているほか、道州制*の検討も行われており、これからの自治体には、自らの責任と判断で自らの進むべき方向を決め、具体的な施策を自ら実行することができる能力が強く求められます。

このため、本町においても、さらなる行財政改革を積極的に進め、真に自立可能・持続可能な体制を整備していくことが求められます。

また、本格的な地方分権の時代を迎え、住民側においても、自分たちの地域は自分たちでつくるという気運が高まり、地域課題の解決に向け住民活動や住民主導の特色ある地域づくり、住民と行政との協働のまちづくりに向けた取り組みが全国的に活発化しています。

こうした住民活動や住民参画・協働のまちづくりは、これからの自立したまちづくりの原動力として必要不可欠なものであることから、本町においても、より一層の住民参画の促進や、住民と行政との協働体制の確立が求められます。

*道州制：地方分権の一環として検討されている制度。都道府県をまとめ、「道」あるいは「州」という単位にし、財政基盤の強化と行政のスリム化をめざす。